

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	近隣センター再生事業			事業番号	016-001
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	事業推進担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		有	現状値	29.5%(2025年推計値)	目標値	30.5%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	SENBOKU New Design（本市策定）		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関					
6	事業の対象	各近隣センター商店会・自治会（16地区）、事業者、その他関係者など				対象数	単位
						16	地区
7	事業の目的	泉北ニュータウンにおいて、日々の暮らしを支えている近隣センターを住区の特性に応じた賑わい創出と一体となった地域コミュニティの核として機能再編を行い、利便性の向上を図る。					
8	事業内容	1. 近隣センターの活性化 ①近隣センター活用支援事業 近隣センターの地権者等による活性化（まちづくり組織の立ち上げと計画策定等）を支援する。 まちづくり構想作成支援（10/10補助、上限1,000千円）⇒基本計画作成支援（10/10補助、上限3,000千円）⇒事業計画作成支援（2/3補助、上限3,333千円） ②近隣センター関係者へのヒアリング、調整、専門家派遣、検討など ③近隣センターの活性化に向けた取組 オープンスペースの再整備、土地区画整理事業、キッチンカーや移動販売の誘致、地域コミュニティの活性化につながる講座の開催支援など 2. 近隣センターの引継ぎ・維持管理など ①（公財）大阪府都市整備推進センターより近隣センターオープンスペースを引継ぐ ②引継ぎ済み近隣センターオープンスペースの維持管理及び施設更新					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	地元まちづくり組織					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	近隣センターの活性化に向けた取組の実施件数	件数	目標値	16	16	16	16
			実績値	11	11		
			達成率	69%	69%		
当該指標を選定した理由	近隣センターの商業機能やコミュニティ機能などを維持・促進するためには、時代の変化に対応し、地域特性や現状に応じた近隣センターの機能強化に向けた取組が求められるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	地域住民などと連携し、近隣センターの機能強化に向け取組を実施した件数（近隣センターの地区数（16地区）で延べ16件）						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	近隣センター活性化に向けた地域住民・事業者等との意見交換実施地区数	地区	目標値	16	16	16	
			実績値	7	9		
			達成率	44%	56%		
	当該指標を選定した理由	近隣センターの活性化には、地権者・事業者の協力及び理解が不可欠であり、そのための意見交換を着実に遂行することが重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	近隣センターの地区数（16地区）						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	近隣センター再生事業	事業番号	016-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財源内訳	項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	124,154		39,099		175,966		143,462		48,478	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	27,300		22,300		0		0		0	
		その他（繰入金）	86,374		14,799		175,218		143,293		36,487	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	10,480		2,000		748		169		11,991	
		14	人件費（b）	30,500		30,600		32,000		32,000		32,700
15	年間経費（c）=(a)+(b)	154,654		69,699		207,966		175,462		81,178		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
		需用費（光熱水費）	R7	決算	1,244	2	役務費（手数料）	R7	決算	518	0	
			R8	予算	1,187	0		R8	予算	670	0	
		需用費（施設等修繕料）	R7	決算	4,136	0	工事請負費（施設等補修）	R7	決算	3,537	0	
			R8	予算	6,000	0		R8	予算	2,500	0	
		委託料（工事関連業務）	R7	決算	0	0	工事請負費（駐車場整備等）	R7	決算	0	0	
			R8	予算	7,000	0		R8	予算	2,500	0	
		委託料（樹木等管理）	R7	決算	4,406	0	負担金・補助金（区画整理関係）	R7	決算	113,952	0	
			R8	予算	24,000	8,800		R8	予算	0	0	
		委託料（施設等維持管理）	R7	決算	15,400	0	その他	R7	決算	269	167	
			R8	予算	1,450	450		R8	予算	3,171	2,741	
		Ⅳ. 事業の効率性										
		単位当たり経費										
		17	区分	単位			令和6年度		令和7年度			
①	近隣センター維持管理			地区数		13						
②	上記①にかかる年間経費			千円		10,160						
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位		781,539						
算出についての説明等			市が大阪府都市整備推進センター等から引き継ぎ維持管理を行っている地区数									
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	高倉台近隣センター土地区画整理事業について、地元地権者等で構成された団体が令和5年3月に土地区画整理事業の事業認可を取得し、工事着手した。本事業は本市も助言・調整をしながら進めているが、複数の地元地権者等による事業であり、各々の地権者の資産も関係することから、その調整や意見集約には地道な作業の積み重ねが不可欠である。事業進捗に当たっては、業務代行方式により民間の事業者も入って効率的に進めている。											
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	高倉台近隣センターにおいて、土地区画整理事業による土地の有効活用を進めることで、商業施設やサービス機能の導入だけでなく、地域会館の建替えによるコミュニティ機能の向上などにつながる。時代の変化に対応した近隣センターの機能再編を推進し、住みやすい都市として認知されることは若年層や子育て世帯の転入促進につながることから、KPIの達成に寄与する。											
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	土地区画整理事業などの機能再編により、近隣センターの利便性が向上し、住区の特性に応じた賑わいの創出や子育て世代の転入促進などに寄与している。少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、近隣センターは地域コミュニティの核としての役割を担う重要な基盤であるため、引き続き近隣センターの機能再編や老朽化した施設の維持管理を適切に行う必要がある。									
	有効性	■ 高い □ 低い										